

中等社会系教科における民主主義の捉え方

―戦後初期(1947-1953)と現代(2023)の公民教科書の 計量テキスト分析を通じた比較考察―

丹羽 有生

アジア・太平洋戦争の終結後、日本においてはアメリカの影響のもとで戦前の軍国主義・超国家主義からの脱却がめざされ、政治や経済とともに、教育の民主化が図られた。1947 年、民主主義社会を支える市民の育成をめざした新教科「社会科」が教育課程上に位置付けられ、新教育の目玉とされた。一方、終戦から 70 年以上が経過した現代においては、少子高齢化 に起因したシルバーデモクラシーが問題となっている。若い世代の有権者を増やすため、2016 年には公職選挙法の改正によって、選挙権年齢は 18 歳へと引き下げられた。2022 年には、民法上での成人年齢も 18 歳に引き下げられ、学校教育、とりわけ中等教育段階における社会系教科(中学校社会科、高等学校地理歴史科・公民科)において、学習者である子どもたちに民主主義社会における市民に求められる資質や能力を育成することが大きな課題となっている。こうした社会的な要請もあり、2017 年と 2018 年に改訂された学習指導要領においては、「主体的・対話的で深い学び」を視点にした授業改善が求められることとなった。そうした中で、本研究は、中等社会系教科、とりわけ公民領域を対象に、社会系教科の理念ともいえるべき「民主主義」がどのように教えられてきたのか(いるのか)を教科教育における最も基本的な教材である「教科書」を対象に明らかにすることで、より良い授業実践を構想するための基盤となる知見をもたらそうとするものである。

下田(2022)は、1958 年から 2019 年に発行された検定済の社会科教科書を研究対象として、戦後日本の公民科教育における民主主義概念の変遷を調査した。教科書分析を通して戦後日本の教育において「民主主義」は、近代ヨーロッパから生まれた人権、思想、運動を概念化し伝達されてきたことを明らかにした。しかし、そこで分析対象とされた 1958 年の社会科は、逆コースの影響を受けた保守化の動きの中にあり、主権者教育、民主主義教育といった理念は衰退していった。そのため、和田(2022)が述べるように、戦後社会科における「民主主義」という概念を分析する際には、

戦後初期における社会科(初期社会科)に立ち戻ることで、より実践的な示唆を得られると考えられる。中台(2023)は 81 種の公民科教科書を対象に「人権と日本国憲法」に関してクラスター分析を用いた調査を実施し、「天皇の地位」「人権の国際化」「個人の尊重」「労働基本権」については教科書間のばらつきが大きい傾向にあることを明らかにした。中台は人権という抽象度の高いテーマに対して KH-coder を用いた計量テキスト分析を実施した。本研究においても、「民主主義」という抽象度の高いテーマを分析する際に中台の用いた手法は大いに参考になる。

こうした先行研究を踏まえ、本研究では、子どもたちの民主主義観の形成に直接的に関わっている公民領域の教科書を対象として、戦後と現代の教科書が「民主主義」という概念をどのように扱い、捉えているのかについて、KH-coder を用いた定量、定性分析を行った。その際、戦後の社会科教科書として、中学校用の『あたらしい憲法のはなし』と『民主主義』を、現代の社会科教科書として、中学校用の『新しい社会 公民』(東京書籍)と高等学校公民科用の『公共』(東京書籍)を分析対象とした。

具体的な分析方法としては、教科書における内容構成について、特徴語リスト、対応分析共起ネットワークを用いた特徴的な章と語と語の共起関係の探索を行った。その後、「民主主義」に焦点を当てた関連語検索とコーディングを用いた内容分析を行った。ロバート・A・ダールが『民主主義とは何か(原題: On Democracy)』で示した 5 つの条件、すなわち「実質的な参加」「平等な投票」「政策とそれに代わる案を理解する可能性」「アジェンダの最終的調整の実施」「全成人の包括的参画」を「理念」「制度」「実践(参加)」「実践(討議、話し合い)」の4つの要素に分類し、コーディングルールを作成した。その後、関連語検索を行い「民主主義」の語が、どのような語と関連があるのかを探索した上でコーディングを行いクロス集計とバブルプロットを用いた定量分析を実施した。定量分析から、戦後の教科書に特徴がみられた「理念」「制度」「実践(討議、話し合い)」というコードについて文書検索機能を用いた記述分析を行った。

教科書の内容構成分析と民主主義に着目した内容分析の結果として、戦後初期の教科書においては、観念的な説明がなされる傾向が見られ、「民主主義」は政治・制度以外に、社会生活全般においても存在することに言及していたことが明らかになった。加えて、「民主主義」それ自体の価値を強調し、そのための実践として、「話し合い」や「討議」が重視されていた。他方で、現代の教科書においては、曖昧な説明は避け、「データ」や「条文」といった論拠を示す傾向が見られることが明らかになった。つまり、主権者としてどのように判断をするかに焦点が当てられ、学習内容をどのように活用するか重点が置かれている。また、「民主主義」それ自体についても、物事の判断材料に用いる概念として扱われている。以上から、戦後の教科書においては、「民主主義」を教える際、「民主主義」という概念、それ自体を教えていたのに対して、現代の教科書においては、「民主主義」という考え方を通して、社会生活の中で活用する力の育成が図られていることが明らかになった。

上記の分析結果や考察を踏まえて、本研究は、これからの社会系教科における民主主義の教育には、学習者である子どもたちにとって身近な社会生活上での「話し合い」や「討議」は民主主義の実践であり、「話し合い」や「討議」が持つ「価値」を知る・経験することができる基盤を形成する必要性を提起した。